

公共施設等総合管理計画改訂（概要）

1 計画の目的

本計画は、構成市町村の財政状況を考慮しながら、施設機能を安定的、効率的かつ効果的に発揮させるため、組合が所有する施設のマネジメントの基本的な方針や考え方を示すもの。

【今回の改訂】

国の通知（指針の改訂等による見直し）による項目の追加に対応した計画とするための改訂

2 公共施設等の現状と課題

■ 施設の老朽化

公共施設等の取得価格は約263億円で、減価償却累計額は約215億円、現在（令和4年度末）の期末資産価値は約48億円となっており、資産老朽化率は約82%。

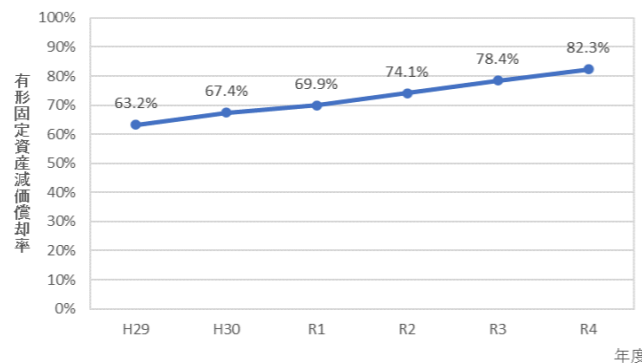
○ 公共施設等の資産老朽化率

(単位：千円)

建築物名	建築年度	築年数	再調達価格 (取得価格) ①	当年度 減価償却額 ②	令和4年度末 減価償却累計額 ③	令和4年度末 期末帳簿価額 (①-③)	資産 老朽化率 (③/①)
浄化槽汚泥等 受入施設	H29	5	1,094,658	48,057	240,286	854,372	22.0%
くりりんセンター	H8	26	18,835,094	603,992	16,416,745	2,418,349	87.2%
くりりんセンター (余熱利用事業分)	H8	26	1,058,452	67,205	789,631	268,821	74.6%
旧一般廃棄物 最終処分場	S59	38	269,758	7,627	262,258	7,500	97.2%
うめーるセンター 美加登	H22	12	3,625,703	242,922	2,915,065	710,638	80.4%
高等看護学院	H6	28	767,552	18,610	497,812	269,740	64.9%
教育研修センター	H6	28	267,448	7,221	202,191	65,257	75.6%
岩内堆肥舎	H20	14	179,507	10,494	89,702	89,805	50.0%
音更東和堆肥舎	H26	8	184,159	10,865	86,923	97,236	47.2%
合計			26,282,331	1,016,993	21,500,613	4,781,718	81.8%

組合施設の機能を維持していくためには、構成市町村の財政負担に配慮しつつ、建替えなどの更新時期を迎える公共施設等の修繕・更新を計画的かつ効率的に実施していくことが、大きな課題。

○ 有形固定資産減価償却率（建物）の推移



3 人口の現状

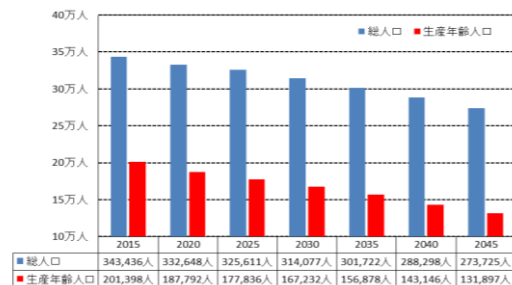
■ 人口の減少

国勢調査の結果は、平成12年度以降減少
国立社会保障・人口問題研究所の推計

◆2045年十勝管内19市町村の見込み◆

総人口 273,725人（令和2年国勢調査結果比△17.7%）
生産年齢人口 131,897人（令和2年国勢調査結果比△29.8%）

○ 構成市町村の人口推移



4 財政の現状と方向性

■ 組合の歳入財源

構成市町村からの分担金が約6割を占めており、構成市町村の財政状況が組合の運営に大きく影響。

将来の財政見通し等について構成市町村と協議を重ね、財政負担（分担金）の平準化を図る。

■ 有利な財源の確保

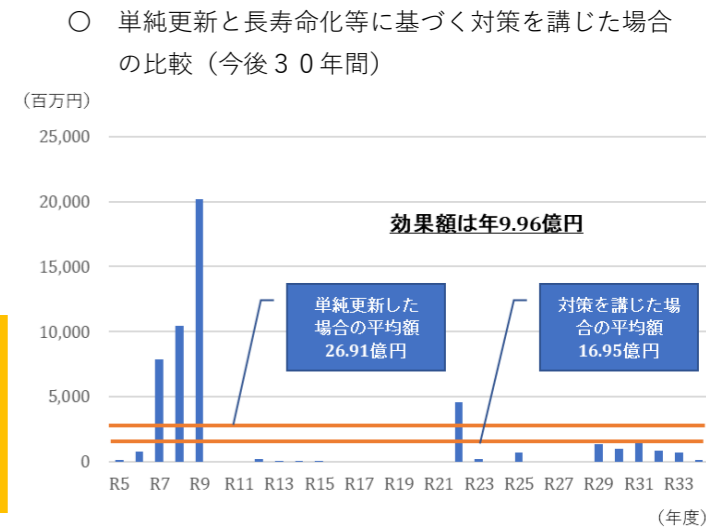
- 投資的経費の増加に対応するため、国庫補助金や地方債の活用をはじめ、ごみ処理施設についてはごみ焼却余熱の有効利用により発電した電力の売電収入や、ごみ処理施設基金を活用するなど、優位性の高い財源の確保を図る。
- 公共施設等適正管理推進事業債等の有利な起債制度を活用するほか、構成市町村が起債する方がより有利な起債（過疎債など）がある場合は、協議のうえ活用。

5 将来負担コストの課題

■ 将来コストの試算

組合が所有する全ての施設について、
単純更新した場合
約807億円（年平均26.91億円）
長寿命化等に基づく対策を講じた場合

今後、国の財政支援制度の積極的な活用や計画的な積立などの財源確保、予防保全や適宜適切な時期の計画的な点検、修繕などにより、長寿命化を図るなど、計画的な施設の更新、維持管理が重要。



6 適正管理に関する基本的な考え方

■ 基本方針

□ 計画期間 2017年度（平成29年度）
～2026年度（令和8年度）の10年間

□ 計画範囲 所有する全ての公共施設等

※十勝川流域下水道（浄化センター）は、北海道所有の施設のため、本計画から除外

□ 基本方針

○ 施設の適正配置

- ・し尿、浄化槽汚泥の安定的な処理に必要な施設能力を維持・確保。
- ・ごみ処理の新たな加入団体の処理量を加味した施設の整備。
- ・埋立容量に応じた最終処分場の使用期間延長に向けた取り組み及びその後の対応等について検討。
- ・看護師養成や教職員の研修に必要な施設能力を維持・確保。

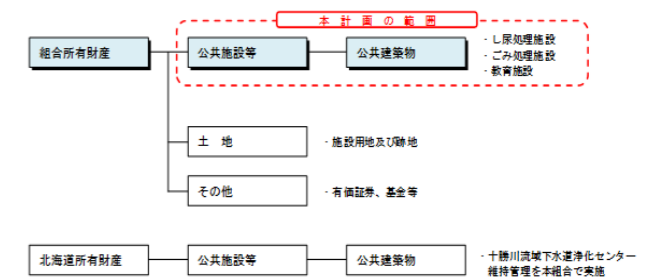
○ 公共施設等の適切な維持管理

- ・設備の修繕・更新等を予防保全的・計画的な実施。
- ・施設能力を安定的に発揮できるよう長寿命化を図り、トータルコスト削減を推進。

○ その他

- ・PPP/PFI等による民間事業者の技術、ノウハウ、資金等の活用を検討。
- ・ユニバーサルデザイン導入の推進
- ・再生可能エネルギー設備の導入などの推進。
- ・遊休・余剰資産の売却や利活用の推進。

○ 所有財産の分類



構成市町村の共同処理に必要な施設能力の維持・確保に努め、計画的な修繕等を実施し、長寿命化、コスト削減を進める。

7 フォローアップの方針

■ PDCAサイクルの実施

計画の進捗状況について、PLAN（計画）・DO（実施）
・CHECK（評価）・ACTION（改善）サイクルを用いた
評価の定期的な実施

OPDCAサイクルのイメージ

